

2026年度事業活動方針及び予算承認の件

2026年度 私たちが取り組むこと

私たちを取り巻く状況

1. 政治をめぐる情勢

- ① 自国主義や覇権争いによって世界各地で緊張が高まっています。ロシアによるウクライナ侵攻は、依然として和平合意の道筋が見えない状態が続いています。パレスチナ自治区ガザでは、イスラエルとハマスの武力衝突によりパレスチナ人の犠牲者が7万人を超え、2025年10月の停戦発効後も深刻な人道危機にさらされています。さらに、2026年1月にはアメリカがベネズエラを攻撃し大統領を拘束、2月にはイスラエルとアメリカによるイランへの軍事攻撃とそれに続くイランによる報復の応酬が発生するなど、世界各地で政治的・軍事的緊張が広がり和平に向けた道筋が不透明な状況です。
- ② 2025年は被爆・戦後80年の節目の年を迎えました。2024年度に日本被団協がノーベル平和賞を受賞しましたが、一方で核兵器使用の脅威が高まっていることを示唆しています。ロシアは包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准を撤回し、現在の紛争においても核兵器の使用について度々言及しています。2024年11月、ロシアは核保有国が参加する非核保有国からの侵略行為を同国への共同攻撃とみなすとした、いわゆる「核ドクトリン」の見直しを公表しました。日本政府は2025年3月に開催された核兵器禁止条約（TPNW）の第3回締約国会議は、今回も不参加となりました。一方、2025年5月に開催された2026年の核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議に向けた第3回準備委員会は参加しました。国内では急速に非核三原則を見直す動きが出てきており、日本は唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界に向けた国際社会の取り組みを主導していくべきです。
- ③ 沖縄県での基地問題は、日本にある米軍基地の約7割が集中しており、負担解消への道筋が見えません。加えて中国の海洋進出や台湾周辺での軍事活動を背景に、政府は防衛省2026年度予算案を9兆353億円として閣議決定、過去最大だった2025年度（8兆5千億円）をさらに更新しました。南西諸島への自衛隊基地の設置や部隊の増強、ミサイルの配備などが進められ、2023年12月、臨時閣議及び国家安全保障会議において、「防衛装備移転三原則」及び「防衛装備移転三原則の運用指針」が一部改正され、外国企業からの技術を導入し、国内で製造する「ライセンス生産」の防衛装備品の輸出など、これまで実質的に認められなかった殺傷能力のある完成品の輸出が可能となっています。世界の平和情勢が悪化する中、防衛装備を通じて世界の紛争・戦争に関与する懸念が生じています。また沖縄県外への避難計画の検討が始まっており、沖縄の地政学的リスクが現実のものとして意識されつつあります。
- ④ 国内のエネルギー政策の基盤となる第7次エネルギー基本計画は2025年2月に閣議決定されました。電源構成の論議では、2030年度に36～38%としている再生可能エネルギーの割合を2040年に4割から5割程度にすることが定められ、初めて化石燃料による火力発電を上回りました。一方で、現在5%程度の稼働構成となっている原子力発電については、2割程度としています。2024年11月、東日本大震災以来初めて被災地の原発で、福島第一原子力発電所と同じ型でもある女川原発が再稼働しました。2025年12月北海道知事、新潟県知事は、北海道電力泊原発3号機、東京電力柏崎刈羽原発6号機の再稼働の同意をそれぞれ国へ伝えました。東京電力にとって福島第一原子力発電所事故後初の再稼働となる柏崎刈羽原発6号機は2026年2月の営業運転に向け準備が進められていましたが、再稼働後のトラブルが相次ぎ営業運転に向けたスケジュールの見直しが再三行われました。一方、敦賀原発において、原子力規制委員会は原子炉直下に活断層があることを否定できず、新規規制基準に適合しないとし、2012年原子力規制委員会発足以来初の再稼働を認めない不許可処分としました。また、2026年1月中部電力が浜岡原発の再稼働を巡る国の審査で耐震設計の目安となる地震データを不正に操作した問題が発覚、審査に関わる信頼性を損なう事案が発生しました。

巨大地震発生リスクの高まりや放射性廃棄物の最終処分を含め、原発をめぐる様々な課題について明確な道筋が示されていない状況であり、あらためて原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換が求められます。

- ⑤福島第一原子力発電所での廃炉作業は、当初計画から何度も遅れが生じており、完了時期は見通せていません。2023年8月に開始された処理水の放出は、2025年の6回を含め通算17回行われました。現在のペースで放出しても、今後40年はかかる計算となっています。また、2024年11月、2号機から溶け落ちた核燃料デブリの試験的な取り出しが初めて行われ、2025年4月には2回目の採取が行われました。炉心溶解が起きた1～3号機には、推計で約880トンもあるとされており、放射性物質の飛散防止のための設備や建物の準備に今後12～15年かかると予想されています。大規模な取り出し開始は早くても2037年度以降の見通しで、廃炉を新たな段階に進めることができるか注視が必要です。

2. 暮らし・社会をめぐる情勢

- ①2024年1月1日、最大震度7を観測する「令和6年 能登半島地震」が発生し、復興・復旧に向けて取り組む中、同年9月には「令和6年奥能登豪雨」が追い打ちをかける形となり、避難所を含む400件を超える住居が浸水被害を受けるなど、輪島市や珠洲市を中心に被害が広範囲にわたりました。地震発生から2年経過した2025年度末でも仮設住宅での生活が続いている方は1万8,000人にのぼり、引き続き被災者に寄り添い息の長い支援が求められます。
- ②2024年8月8日、宮城県沖の日向灘の地震に伴い「南海トラフ地震臨時情報」がはじめて気象庁より発表されました。当時は大変な危機感と不安がありましたが、時間とともに和らいできた2025年7月30日、遠く離れたカムチャツカ半島付近で発生した地震に伴い、日本の沿岸に津波警報・津波注意報が発令され、全国の生協で避難指示区域に該当する組合員の商品お届けを中止する事態となりました。2025年12月8日には、青森県東方沖を震源とするマグニチュード7.5の地震が発生、八戸市では最大震度6強を観測しました。北海道太平洋沿岸中部、青森県太平洋沿岸、岩手県に津波警報が、宮城県・福島県などを含む広域に津波注意報が、さらに翌12月9日には巨大地震発生を想定した注意喚起として「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が2022年12月の運用開始後初めて発表されました。結果的に津波の被害はありませんでしたが、地震の怖さと対応の難しさを実感させられました。
- ③2023年の米の作柄不良を機に、2024年の台風・豪雨災害や「南海トラフ地震臨時情報」を受けた家庭備蓄のための買いだめ、販売店が品薄状態である旨の報道が相次ぎ、米価格が上昇しいわゆる「令和の米騒動」となりました。政府は2025年2月に備蓄米の放出を判断しましたが、同年6月に多少価格が下がったものの一昨年レベルまでは戻っておらず、2025年11月以降、品薄感は解消されたものの価格の高止まりは続いています。量販店等で外国産米が販売され国産米の消費量が落ちるなど国内生産基盤の維持を危惧する要因が強まっています。
- ④世界的な異常気象や為替の影響、他国の需要増大により、輸入原料の調達リスクが高まっています。輸入食料品や農業資材・飼料価格の上昇が続き、豚熱や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生リスクも高まる中、事業継続の難しさから廃業する国内畜産生産者が出ています。
- ⑤農林水産省が2024年の食料自給率を公表しました。カロリーベースの食料自給率は、米は主食用米の消費量が増加したこと及び砂糖は国産てん菜・さとうきびの生産量が増加し産糖量が増加したことがプラス要因となる一方で、小麦の単収減少により生産量が減少、この他、大豆、野菜、魚介類の生産量も減少したことがマイナス要因となり、前年度並みの38%で2010年より15年連続で30%台となっています。生産額ベースの食料自給率は、国内生産額の増加により前年度比3ポイント増の64%でした。米、野菜、畜産物の国内価格上昇それらの国内生産額が増加したことが主な要因です。新たな食料・農業・農村基本計画では食料安全保障の確保として食料自給力（率）向上を目標として掲げていますが、自給率向上に向けた具体的な施策が待たれるところです。
- ⑥1960年代の高度経済成長期を経て国民の所得水準は大幅に向上しました。所得水準の向上に伴い住宅や教育、娯楽など食費以外の支出が増加、エンゲル係数は2005年の22.9%まで長きにわたり低下しました。しかしその後上昇へ転じ、長引く食料価格高騰の影響と将来に備えた貯蓄意識の高まりから2025年はさらに上昇傾向となっています。継続した賃上げが求められるとともに個人の食費以外の固定費削減の工夫など暮らし方の見直しが必要となっています。
- ⑦厚生労働省の国民生活基礎調査における相対的貧困率は全国で15.4%、ひとり親世帯では44.5%

となっており、とりわけ母子家庭は厳しくなっています（最新2021年度）。1985年からの変化をみると、1.9ポイントほど上昇しており、経済協力開発機構（OECD）によると、米国は2021年に15.1%。英国は2020年に11.2%で、米国を超える状況となっています。物価上昇が継続している現在は、特にその影響を大きく受け、さらに格差が広がっている懸念があります。

- ⑧この間の消費税の増額（率）に加え、健康保険料や介護保険料など社会保険料の引き上げなどが行われ、国民の負担は増加しています。財務省によると、2024年度の一般会計税収のうち、消費税は約24兆円へと増加し、所得税約18兆円や法人税約17兆円を大きく超えた税負担となっています。また、国民所得に占める税や社会保障の負担割合を示す国民負担率は、2024年度45.8%となる見通しとなっています。2024年6月に所得税と住民税への定額控除などが行われましたが、2023年度の負担率46.1%から1ポイントほどの減少にとどまり、12年連続で40%を超える負担となっています。
- ⑨2024年介護保険制度・報酬改定により、在宅生活を支える上で重要な訪問介護サービス関連の基本報酬が切り下げられ、経営が悪化しています。生協福祉事業の柱の一つである「訪問介護サービス」や今後の地域包括ケアシステムで重要となる「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」への大きな影響が危惧されます。
- ⑩国による医療費削減政策が推し進められる中で、公定価格である診療報酬は上がりず昨今の物価上昇に医療機関は対応できていません。また、医療・介護従事者の賃金を他産業と同じように上げることも難しく人員不足にもつながっています。救急の受け入れや入院の受け入れを制限する病院が増加、開業医が閉院するなど医療機関は過去最大の規模で倒産、廃業が進み、全国的に深刻な経営危機に陥っています。このままでは医療機関がなくなり、医療を受けられない地域が全国でさらに広がるのが強く懸念されると、日本医師会・6病院団体（日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協議会）は警鐘を鳴らしています。
- ⑪ほぼすべての人がスマートフォン端末を手にする時代となりました。NTTドコモモバイル社会研究所の調査によると、2025年に携帯電話所有者のスマートフォン比率は98%となり、2010年の4%から急速に普及が進みました。
- ⑫国内ではランサムウェアによるサイバー攻撃が相次いでいます。大手企業への攻撃の影響により他社へ広がり復旧にも時間を要するなど、国民生活や経済活動に深刻な影響を及ぼしています。警察庁によると、2025年度上半期のランサムウェア被害報告は116件と過去最多水準に達しています。生成AIの発展の影響で手口が巧妙化しており、リスクの認知と対策の強化が急務です。

2026年度 <重点課題・基調・事業活動方針（案）>

2026年度の位置づけ

- (1) 2030年ビジョン（2021年度～）の中間の6年目
- (2) 第9次中期計画（2024年度～2026年度）の3年目（最終年）

パルシステム神奈川の理念「生命(いのち)を愛(いつく)しみ、自立と協同の力で、心豊かな地域社会を創り出します」の実現のため、2030年に「こうなっていたい」とめざす姿として2020年（第21回）通常総代会で2030年ビジョン（テーマ：だれもが認めあい、ともにいきる地域づくり）を承認いただきました。

第9次中期計画（2024年～2026年）は、2030年ビジョン実現に向け10年間の中間点に位置し、ビジョンを実現するために最終4年間につなげる大切な3年間です。2024年（第25回）通常総代会では、第9次中期計画は以下の視点をもって取り組みをすすめることを承認いただきました。

- ①事業と活動を通じてパルシステム神奈川に関わるすべての方に「パルって、いいね！」と感じてもらえるよう、この中期計画で掲げる7つの課題の解決に向けて取り組みます。
- ②共働き世帯の増加、あらゆる年代や性別で就業率が上昇するなか、組合員参加の減少がすすんできました。一方、2020年からのコロナ禍によって「リアルに集う組合員参加」が激減したことを機に、参加でつくるつながりが、地域や暮らしを良くしてきたことが再認識されました。組合員の生活の変化がすすんでいる状況も鑑みて現状に即した参加のあり方を検討し、組合員活動の活性化に取り組みます。
- ③組織が抱える課題構造の徹底的な分析を行い、組織改革や事業改革に着手し、いきいきと働き続けられる職場づくりと、多様な一人ひとりの力や知恵を結集し、新たな価値創造にチャレンジしていただける組織をめざします。今後、事業の競争環境が一変する可能性、人手不足や賃金上昇の加速も見据えて、全国の新たな先進モデルや成長戦略についても注視していきます。

第9次中期計画最終年度となる2026年度は、第9次中期計画のテーマに示した「誰もが安心できる地域社会づくり」を組合員と共に加速させ、取り組んでいきます。

2026年度の重点課題

2025年は被爆・戦後80年の節目として世界各地で様々なイベントが開催されました。しかし、解決の糸口が見えないロシア・ウクライナをはじめ、中東、東南及び南西アジア、アフリカ等様々な地域で不安定な情勢が続いています。それに加え、アメリカによる相互関税は各国の経済政策に影響を与え、世界的な経済安全保障の対応が迫られています。国内では、米不足と価格高騰、継続する物価上昇、止められない経済格差、進む少子高齢化、人手不足担い手不足、巨大地震や地球温暖化に伴う気候変動等対処すべき課題が山積しています。

国連が2025年を2回目の「国際協同組合年（※35）」とした背景には、貧困・飢餓の解消、食料安全保障、持続可能な食料システム構築、人びとの参加、社会的包摂、女性の地位向上・能力構築、気候変動への対応など、社会発展の様々な面での協同組合の貢献を評価されたことにあり、さらに期待されています。

国内では少子高齢化と単身世帯の増加、社会インフラのオンライン化が進み、日常的な「たすけあい」「ささえあい」が薄れていると感じる人が増えるなか、生活協同組合はあらためて協同組合を持つ、人や地域とのつながりを生かし、事業と活動を通して地域課題に取り組んでいくことが求められています。

※35 国際協同組合年

国連が定める協同組合の活動を推進する年。世界各地で協同組合による持続可能な開発目標（SDGs）への貢献についての認知を広げ、協同組合を振興する取り組みが行われる。

2026年度事業活動方針の基調

パルシステム神奈川は、神奈川県内における様々な地域課題を自分事として捉え、一人ひとりに寄り添い、安心して暮らし続けられる地域社会をめざし、特定非営利活動法人セカンドリーグ神奈川、公益財団法人神奈川ゆめ社会福祉財団及び株式会社ハートコープ神奈川と協働し、そして地域と連携して、引き続き以下の3つの視点をもって課題解決に向け取り組みます。

また、事業と活動が地域と一体となり、持続可能な組織となるよう経営構造改革をすすめます。

(1) 地域の中で「農」とつながるくらしの豊かさを広めます。

- ・ 食料自給と「農」の多面的機能（洪水防止、水源かん養（※36）、国土保全、景観形成、生物多様性保全、農村活性化、伝統芸能保全、農福連携（※37）、食料安全保障等）の大切さを伝えます。
- ・ 国内農業が危機的な状況であることを、自分事としてとらえられるよう、生産者や製造者との交流を通じて、共通課題として可視化します。
- ・ 神奈川県内の産地やメーカーと連携し、地産地消の価値を伝えます。

(2) すべての事業と活動で総合福祉を推進し、地域との連携をさらに強めます。

- ・ 配送センターや福祉事業所等が、組合員をはじめとした地域の多様な人や組織とのつながりを生み出す居場所となり、地域の自立したコミュニティが形成できるよう協力します。
- ・ 組合員活動は組合員の自主的な活動を促進し、地域社会づくりに主体的に取り組む活動となるようすすめます。
- ・ 組合員同士の助け合いや地域団体等の多様な活動や参加に関わることで、組合員と職員の人材育成や定着につなげます。また、地域課題を認識することで、地域に寄り添ったサービスを展開します。

(3) 持続可能な組織をめざし、経営構造改革をすすめます。

- ・ 多様な仲間が働き続けられるよう、チャレンジする組織づくりをすすめます。
- ・ コスト構造の大きな変化を踏まえ、中長期的な経営数値を推測し、「やめること」「改善すべきこと」など業務の整理を行い、組織改革・事業改革に着手します。
- ・ 自然災害や感染症などの高まるリスクを踏まえて、情報収集と対応手順を更新し、リスクマネジメントをさらに高めるための職員の教育と訓練を実施します。

総合福祉 5つの視点

(1) 地域団体などとの連携によって、地域にセーフティネット（※38）の輪を広げます。

(2) 高齢者支援をすすめるとともに、障がい者や子育て支援の制度事業、介護予防の取り組みを検討します。

(3) 組合員や地域のニーズに応え、生協の資源をいかしたインフォーマルサービスを広げます。

(4) 総合福祉に携わる人材の育成と福祉の視点での就労支援をすすめます。

(5) 個々の生活環境のニーズに対応した、安全・安心な「食」のサポートを事業と活動ですすめます。

※36 水源かん養
森林や田んぼなどが水を貯え、育み、守る働き。

※37 農福連携
農業と福祉が連携し、障がい者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障がい者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現していく取り組み。

※38 セーフティネット
社会保障の一種で安全網と訳され、網の目のように救済策を張りめぐらすことで、地域や社会に対して生活や雇用の安全や安心を提供する仕組み。

すすめたい事業【3項目】

【供給事業】

- ① パルシステムならではの想いやこだわりを伝え、供給高 579 億円をめざします。
- ② 業務品質や接遇のさらなる向上を図り、組合員満足度を高めます。
- ③ 新規加入組合員は 31,000 人をめざし、利用定着に向けて加入後フォローを強化します。

【共済・電力事業】

- ① CO・OP共済の良さを伝え、たすけあいの輪を広め、保有件数 107,639 件をめざします。
- ② 脱原発・脱炭素社会の実現に向けて「パルシステムでんき」の利用価値を伝え、保有件数 7,719 件をめざします。

【福祉事業】

- ① ケアマネジャー及びホームヘルパーのサービスを拡大し、事業収入 1.9 億円をめざします。
- ② 『ぬくもり相模大野（小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護）』を開設し、地域に寄り添った事業をすすめます。
- ③ 専門性を深める機会を増やし、人材の採用と育成、定着につなげます。
- ④ 家事支援サービス事業の認知度を高め、安定したサービス展開をすすめます。
- ⑤ 地域ニーズに合わせたインフォーマルサービスをすすめ、生活の質の向上につなげます。

ひろげたい活動【5項目】

【組合員活動】

- ① より柔軟で参加しやすい組合員活動を目指し、2028年度からの新たな運用に向けて制度作りをすすめます。
- ② 配送センターを中心とした活動を通じてさまざまな人がつながり、組合員活動への参加の輪を広げます。
- ③ 講師活動は活躍の場を広げ、学び合いの機会を増やします。
- ④ 助け合い活動は、お互いさまの想いをいかせる活動の機会と活躍する仲間を増やします。

【食と農】

- ① 交流や体験を通じ、農業や生産者の状況を自分に関わる問題として受け止め、商品を利用することで、互いのくらしを豊かにします。
- ② 食育を通して、生命の尊さや食と農の大切さを伝えます。
- ③ 学習会や交流の機会を通して、食をめぐる社会問題について学びます。
- ④ パルシステム商品の良さを知るための学習の機会や試食などで、パルシステムのファンを増やします。

【くらし・福祉】

- ① 居場所づくりを通じて地域に必要とされるパルシステムを目指し、組合員と共に地域との信頼関係を深めます。
- ② 子育て世代がつながる場づくりを広げ、子育てを応援する取り組みをすすめます。
- ③ くらしの課題解決につながる学びと体験の場をつくれます。
- ④ 自治体や地域団体、関係団体との連携を継続し、地域に安全・安心の輪を広げます。
- ⑤ 新たな総合福祉拠点を、地域の方々や組合員とともに活用する準備をすすめます。

【環境】

- ① 原子力・化石燃料に頼らない社会をめざし、脱原発・脱炭素社会の実現に向けた取り組みをすすめます。
- ② パルシステムの3Rを通じて、環境負荷低減をすすめます。
- ③ 一人ひとりの身近な行動が環境保全につながることを伝え、実践する人を増やします。

【平和】

- ① 地域の拠点を活用し、組合員や他団体とともに、身近で参加しやすい平和・国際活動に取り組みます。
- ② 多世代が平和の大切さを考える機会をつくり、継続したアクションに発展させます。
- ③ 戦後80年で積み重ねた平和への想いを受け継ぎ、核兵器廃絶に向けた活動を行います。

つくりたい組織【6項目】

【総代活動】

- ① 組合員が主体的に参加・参画できる、協同組合らしい民主的な運営をすすめます。
- ② 総代が参加しやすい総代活動に取り組みます。

【広報】

- ① 媒体ごとの特性をいかした情報発信を行い、パルシステムの取り組みを伝えます。
- ② 県内メディアや地域団体との連携を深め、暮らしの豊かさにつながる情報を地域に広げます。

【人材育成】

- ① 多様な人材が活躍できるよう、制度と運用をより良くし実効性を高めます。
- ② 職員のキャリア形成支援を充実させ、次世代リーダーを育成します。
- ③ 障がい者の就労機会の創出と環境整備をすすめます。

【働き方】

- ① 業務慣習を見直し、合理性と働きやすさが両立する職場環境へ進化させます。
- ② 採用と雇用定着のための取り組みをすすめます。

【経営効率・施設管理】

- ① 施設管理を通じて、円滑な事業運営を行います。
- ② 経費構造などを分析し、経営効率を向上させます。
- ③ 新会計基準の適用準備をすすめます。

【内部統制・監査機能】

- ① リスクマネジメントを強化し、多様なリスクに備えます。
- ② 内部統制状況を可視化し、健全な組織運営を行います。
- ③ 組織の成長と発展のための監査を実施します。

行政機関への届出の際、訂正を求められた場合、議決の本旨を変えない字句の訂正等は理事会に一任願います。

■2026年度 予算(案)■

(単位:千円)

費目	2026年度予算	前年実績	前年比	摘要
1 供給高	57,908,329	58,012,815	99.81%	
2 供給原価	44,386,734	44,399,189	99.97%	商品の仕入原価額
3 供給剰余	13,521,595	13,613,626	99.32%	
4 福祉事業収入	191,900	185,816	103.27%	福祉事業の収入
5 福祉事業費用	321,490	203,424	158.03%	福祉事業にかかわる費用
6 福祉事業剰余金	△ 129,590	△ 17,608	735.95%	福祉事業収入から福祉事業費用を差し引いた金額
7 バルシステム手数料	992,841	996,600	99.62%	バルシステム手数料収入
8 共済手数料収入	310,495	316,563	98.08%	コープ共済各種手数料収入
9 受取手数料	47,857	32,500	147.25%	バルシステムでんき、振込入金者、葬祭・遺品整理サービスなどからの手数料収入
10 利用事業収入	33,218	34,096	97.42%	バルシステム連合会サービス利用事業手数料収入、まなびバル受講料などの収入
11 教育文化事業収入	490	233	209.62%	組合員産地交流、組合員活動企画の参加費など
12 他事業収入計	1,384,901	1,379,994	100.35%	
13 総事業収入	59,485,130	59,578,626	99.84%	供給高+福祉事業収入+その他事業収入計
14 事業総剰余金	14,776,906	14,976,012	98.67%	供給剰余金+福祉剰余金+その他事業収入計
15 役員報酬	110,000	100,872	109.04%	理事・監事の報酬額。第26回通常総代会において決定した役員報酬上限額と同額。
16 職員給与	1,334,842	1,236,690	107.93%	正規職員の給与
17 職員賞与	221,369	191,504	115.59%	正規職員に支給する賞与の予定(当年度12月)額
18 通勤交通費	59,303	59,656	99.40%	役員、正規職員の通勤交通費
19 定時職員給与	1,022,195	994,670	102.76%	パートナー職員の給与
20 定時職員賞与	3,812	15,720	24.24%	パートナー職員に支給する賞与の予定(当年度12月)額
21 定時職員交通費	42,696	38,571	110.69%	パートナー職員の通勤交通費
22 退職給付費用	32,948	99,001	33.28%	職員の退職金にかかわる費用
23 法定福利費	399,896	377,887	105.82%	社会保険料(厚生年金・健康保険・労働保険)の事業主負担などの費用
24 厚生費	66,764	57,118	116.88%	健康診断料・制服費・職員に対する各種補助などの費用
25 役員退職引当金繰入額	8,452	7,272	116.21%	役員の退職金にかかわる費用
26 賞与引当繰入額	219,114	203,509	107.66%	次年度の夏季に職員に支給する賞与の予定(次年度6月)額
27 派遣人件費	4,043	4,029	100.33%	派遣社員にかかわる費用
28 人件費計	3,525,434	3,386,504	104.10%	
29 教育文化費	72,810	60,091	121.16%	商品展示会、機関誌発行など組合員の教育・文化活動にかかわる費用
30 組合員活動費	28,976	25,367	114.22%	組合員活動組織の運営、諸活動にかかわる費用
31 ポイント付与費	109,885	102,022	107.70%	ポイントの付与にかかわる費用
32 広報費	591,509	548,838	107.77%	生協を地域へ広報する費用
33 事業広報費	121,262	109,930	110.30%	組合員に対して商品などの宣伝に要する費用、共済の加入促進費用
34 消耗品費	354,300	351,271	100.86%	ドライアイスなど業務で使用する消耗品の費用
35 事務用品費	36,146	33,055	109.34%	コピー用紙代、コピーチャージ料、文房具、机・椅子など費用
36 電算消耗品費	68,736	63,231	108.70%	LAN使用料、パソコンレンタル料など電算関係にかかわる費用
37 包装費	13,668	14,105	96.89%	セーフティカバー、保冷用シートなどの費用
38 車両運搬費	47,252	38,983	121.20%	車両の燃料、自動車保険料、車両の修理代などの費用
39 委託運搬費	3,535,799	3,517,914	100.50%	配送委託料、メール便・宅配便などの費用
40 貸倒引当繰入額	11,500	11,581	99.29%	債権の貸倒れに備えるための費用
41 修繕費	20,389	9,604	212.29%	施設の修繕などにかかわる費用
42 施設管理費	30,637	30,427	100.68%	施設の保守管理、警備などにかかわる費用
43 衛生費	27,251	22,209	122.69%	施設の清掃、消毒など衛生管理にかかわる費用
44 減価償却費	241,512	253,697	95.19%	償却資産(有形・無形・リース資産)などの償却費用
45 地代家賃	334,116	330,111	101.21%	センター、福祉事業所の賃借、駐車場の賃借などにかかわる費用
46 リース料	348	263	132.23%	複合機、印刷機等OA機器の再リース料
47 車両リース料	31,963	29,132	109.71%	車両の再リース料
48 水道光熱費	199,744	175,803	113.61%	水道・電気・ガスなどの費用
49 保険料	25,911	24,731	104.77%	火災保険、行事保険などの保険料
50 委託料	786,936	810,923	97.04%	代金引落手数料、クレジットカード決済手数料、講師料、会計士などへの報酬
51 研修費	28,380	18,060	157.13%	役職員の教育研修にかかわる費用
52 採用費	21,335	9,323	228.82%	職員の採用にかかわる費用
53 調査研究費	12,060	7,497	160.84%	各課題の調査費用、他団体などの視察費用、書籍・新聞などの購入費用
54 会議費	13,038	10,234	127.38%	機関会議・業務会議の実施、外部会議参加などにかかわる費用
55 諸会費	57,222	47,558	120.31%	加盟する外部団体の会費など
56 渉外費	12,634	5,257	240.29%	接待、慶弔見舞など業務上必要な渉外にかかわる費用
57 租税公課	46,866	46,645	100.47%	固定資産税(土地・建物・償却資産)、事業所税、印紙税などの費用
58 通信費	104,283	98,916	105.42%	電話、郵便などにかかわる費用
59 旅費交通費	45,535	40,341	112.87%	公共交通機関利用、高速道路利用、駐車場利用など業務上の移動にかかわる費用
60 雑費	8,518	6,824	124.80%	市民活動応援プログラム支援金、被災地の支援活動、関係諸団体への協賛・寄付など
61 分担費	3,794,476	3,752,984	101.10%	バルシステム連合会への業務委託にかかわる費用
62 物件費計	10,834,997	10,606,943	102.15%	
63 事業経費合計	14,360,431	13,993,447	102.62%	人件費+物件費の合計
64 事業剰余金	416,475	982,564	42.38%	総事業剰余金から事業経費計を差し引いた金額
65 受取利息	31,902	48,074	66.35%	バルシステム連合会預け金利息、金融機関の預金利息
66 受取配当金	5,180	6,474	80.00%	関係団体、関係会社などへの出資に対する配当金
67 利用割戻し	80,267	80,722	99.43%	バルシステム連合会、中央労働金庫などからの利用割戻金
68 賃貸料収入	7,236	7,017	103.11%	協力会社への貸与駐車場使用料などの収入
69 雑収入	73,789	55,059	134.01%	バルシステムでんき売電収入など
70 事業外収益計	198,374	197,348	100.51%	
71 支払利息	846	1,336	63.31%	
72 雑損失	6,105	5,953	102.55%	
73 事業外費用計	6,951	7,289	95.36%	支払利息+雑損失
74 経常剰余金	607,898	1,172,624	51.84%	事業剰余金+事業外収入